

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>	千円	<b>〔負債の部〕</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>1,196,929</b>	<b>流動負債</b>	<b>406,119</b>
現金及び預金	290,860	未払金	330,478
未収入金	164,234	前受金	344
たな卸資産	7,712	未払法人税等	28,659
預け金	632,289	未払消費税等	28,932
立替金	57,405	預り金	3,160
繰延税金資産	41,641	賞与引当金	14,544
その他	4,059	<b>固定負債</b>	<b>53,876</b>
貸倒引当金	△1,273	退職給付引当金	35,670
<b>固定資産</b>	<b>72,904</b>	役員退職慰労引当金	18,206
有形固定資産	13,047	<b>負債合計</b>	<b>459,996</b>
建物附属設備	3,221	<b>〔純資産の部〕</b>	千円
工具器具備品	9,825	<b>株主資本</b>	<b>809,838</b>
無形固定資産	3,160	<b>資本金</b>	<b>20,000</b>
ソフトウェア	2,424	<b>利益剰余金</b>	<b>789,838</b>
その他	735	利益準備金	5,631
投資その他の資産	56,697	その他利益剰余金	784,206
敷金	30,976	別途積立金	249,000
繰延税金資産	17,402	繰越利益剰余金	535,206
その他	8,555	<b>純資産合計</b>	<b>809,838</b>
貸倒引当金	△236	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,269,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,269,834</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

- ①未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ②未成工事支出金以外のたな卸資産 … 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、夏季賞与の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。